

ホットライン

第六回日印セミナー

(IDSA-JIIA Bilateral Round Table)

日時： 2005年3月14 - 15日

場所： ニューデリー インド国際センター (IIC)

日本側参加者

谷野作太郎・株式会社東芝取締役 (元駐インド大使)
岡本 行夫・株式会社岡本アソシエイツ代表取締役 (前首相特別補佐官)
島田 卓・株式会社インドビジネスセンター所長
浅野 亮・同志社大学法学部教授
樋渡 由美・上智大学外国語学部教授
山口 昇・陸上自衛隊研究本部総合研究部長 (陸将補)
斎藤 剛・陸上自衛隊研究本部総合研究部研究員 (陸自1佐)
宮川眞喜雄・日本国際問題研究所所長
星野 俊也・日本国際問題研究所客員研究員 (大阪大学大学院教授)
笹島 雅彦・日本国際問題研究所特別研究員

インド側参加者

ラジブ・シクリ・外務次官
サンジャヤ・バルー首相府報道顧問
シンマヤ・ガルカーン元国連大使
アランダティ・グーズ元軍縮、韓国、エジプト各大使
V・K・シン・元国防次官 (退役陸軍中将)
ラム・ダス・非同盟研究情報システム研究員
ウダイ・バスカル・インド防衛問題研究所 (IDSA) 所長代行
GVC・ナイデュー・インド防衛問題研究所研究員
アーピタ・マスール・インド防衛問題研究所副研究員
ラジシュ・ミシュラ・インド防衛問題研究所副研究員
ラビプラサド・ナラヤナン・インド防衛問題研究所副研究員

国連安保理常任理事国入り目指して日印協力 アジア地域安全保障分野の共通課題めぐり、深く討論

財団法人日本国際問題研究所(JIIA)とインド防衛問題研究所(IDSA)は3月14、15の両日、ニューデリー市の国際会議施設「インド国際センター(IIC)」で、「第6回日印セミナー」を開いた。両研究所共催による会議は、1996年に第1回会合が開かれて以来、ニューデリーと東京で交互に開催されてきており、今回で6回目。会合には、日印双方から二十人余りが集い、インド側研究者らも多数傍聴に訪れた。翌16日には、在印日本大使館とインド工業連盟(CII)が共催する公開の日印シンポジウムも同センターで開催され、日印間の知的交流に弾みをつけた。

日本とインドとの関係は、1998年のインド・パキスタン両国による核実験で一時的に冷え込んだが、その後、IT(情報技術)分野を中心とするインド経済の潜在力に注目が集まり、日本政府高官の訪印も相次いでいる。4月末に予定されている小泉首相のインド訪問を控え、日印間の外交・安全保障上の課題を浮き彫りにする絶好の機会となったといえる。



今回の会合では、冒頭、ラジブ・シクリ外務次官(東方担当)が「日本との建設的、協力的関係の構築を一層、進めたい。小泉首相の訪印が両国関係を大きく高めるだろう」と、期待感を表明した。会合では、インドの急速な経済発展の潜在力に注目が集まると同時に、国際テロ問題や大量破壊兵器(WMD)不拡散問題、中東からインド洋、マラッカ海峡に至るシーレーン防衛問題などアジア地域の安全保障における戦略的パートナーとしての日印両国の役割について、つっこんだ議論が行われた。日印双方の研究者らは、小泉首相の私的諮問機関「安全保障と防衛力に関する懇談会」(荒木浩座長)の報告書(2004年10月)や、新しい防衛計画の大綱(同年12月)、日米安全保障協議委員会(2プラス2)共同発表(2005年2月)などの内容を読み込んだ上で、議論を組み立てていた。その中で、日本側からは、米国の提唱で2003年から主要国海軍や沿岸警備隊による共同訓練が始まっている「大量破壊兵器拡散阻止構想(PSI)」にインドも参加するよう促す意見が出たのに対し、インド側は長

期的課題として位置づけ、慎重姿勢を崩さなかった。また、日本、ドイツ、インド、ブラジルの四か国が足並みをそろえて名乗りを上げている国連安保理常任理事国入り問題では、日印双方が目標に向かって、それぞれの課題を分析、今後とも協力関係を積み重ねていくことで一致した。

最後に、両研究所は、今回の会議の成果を踏まえ、日印両政府に対し、アジアにおける安全保障環境をよりよくするためにさまざまな分野で情報交換と協議を重ねていくことや、両国の貿易、投資を促進することなどを求める提言を近くまとめることでも合意した。

会議におけるテーマごとの議論の要約は以下の通り。

【セッション1：「東南アジアの安全保障」】

日本側研究者はまず、東アジア地域の安定維持が日印双方にとって共通の戦略目標になることを強調。そのうえで、米国の対印政策が日印関係のカギを握っていること、日本の対中戦略にとってインドはバランス上、重要であることなどを指摘した。東南アジアは、中東からのシーレーン防衛上、重要な地域であり、日本にとっては、オーストラリア、シンガポール、タイに加えてインドが緊急事態発生時に協力しあえる重要な国々である。東南アジア地域は、戦略上の要衝・マラッカ海峡を抱えており、2003年5月のブッシュ米大統領演説で提唱された大量破壊兵器拡散阻止構想（PSI）の活動を進めていく上でも、重要性を増している。日印間の安全保障協力を進めるカギは核不拡散問題であり、インドのPSI参加はその第一歩となりうる、とインド側に促した。

インド側研究者はまず、東南アジアにおける米国のプレゼンスと役割が不確実になっており、日本も経済力の相対的減退によって、影が薄くなっている点を指摘。全体的に、マイナスの側面を中心に取り上げた。冷戦後、東南アジアの戦略的意義は減少し、北東アジアに焦点が移っていった。ASEAN主導型の地域主義は、諸問題に直面している。経済的には魅力が薄れ、自立的な行動主体として影響を与えることもうまくいかなかった。ASEAN主導型の地域主義は経済的にも安全保障上も大きな進展は見られなかったといえる。メンバー国同士が国境問題や海洋主権問題を抱え、相互不信に陥っている。アジア太平洋経済協力会議（APEC）の重要性も減退しており、東アジア共同体やJACIK（日本、ASEAN、中国、インド、韓国）という新たな地域構想に脚光が集まっている。テロと海洋安全保障問題の二つが東南アジア諸国にとっては喫緊の課題である――などと報告した。

これを受けて、日本側からは、「北朝鮮問題にインド側はどの程度、関心を持っているのか」「PSIへの参加をためらっているのはなぜか」「東南アジアの安全保障協力のため対話を強化する必要がある。インドが安全保障対話のパートナーになりうるのではないか」といった意見が出た。これに対し、インド側からは「経済成長に伴い、エネルギー資源の確保がアジア主要国の課題に上ってきた」「PSIは日印海洋協力にとって、長期的目標だ」などの意見が出され、PSI参加についてインド側の慎重姿勢が改めて浮き彫りになった。

【セッション2：「アジア太平洋における核問題と軍備管理の展望」】

日本側は、日本の非核政策について、軍事的観点から、その合理性を説明した。軍事力の役割は抑止、防衛、強制、示威の四つに分類できるが、いずれの場合も日本が核保有することで得られる利益よりもコストのほうが大きい。日本が核の選択を行うと、政治的コストは高く、国際的な制裁を受けるほか、他国の核クラブ入りを招いてしまう。日本の戦略的環境はかえって悪化してしまうわけで、日本の国益にも反するだろう。制御できない核拡散を回避するためにも、これからも平和国家としての道を歩むことが生存の唯一の道であろう、との結論を示した。

インド側は、パキスタンの科学者、A・Q・カーン博士の告白によって、核の闇市場を通じた核拡散が進んでいる現状を報告。特に、北朝鮮の核開発問題を取り上げ、プルトニウム型やウラン濃縮型の核開発、ノドン・ミサイル開発の経緯を説明し、パキスタンと北朝鮮の核開発におけるバーター取引疑惑を指摘した。また、イランと北朝鮮の核取引疑惑についても指摘した。さらに、米紙を引用しながら、中国がパキスタン、イラン、サウジアラビアなどの国々と核、ミサイル技術輸出で協力しているとの報道を紹介。「中国の戦略は、米国の意に反して、核・ミサイルで武装した地域アクターを作り出すことだ。北朝鮮とパキスタンを武装させることによって、日本やインドによる潜在的挑戦をくじこうとしている」と分析した。一方、日本は中国の軍事力増大を注視し、日米同盟関係を維持することで戦略バランスを保とうとしている、とみる。中国が台湾の陳水扁総統の言動に神経を尖らせ、日米安全保障委員会（2プラス2）共同発表で、台湾問題の平和的解決に言及していることに対し、中国は疑惑の目で見ているが、当の日本のメディアは二国間の同盟の活性化を目指すものと受け止めていると指摘するなど、インド側の観察を披露した。そのうえで、日印両国は、核軍縮、核拡散防止、エネルギー安全保障などの側面で利益の一致を見出しており、将来の二国間協力を進めることができるとの見通しを示した。日本は原油輸入の90%以上を中東に依存しており、その海上交通路に当たるインド洋における海洋安全保障は重要だ。そこに日印共通の安全保障上の関心事がある、と指摘した。

これを受けて、「日本が核武装する可能性はないのか」「北朝鮮に対して核抑止は機能するのか」「インドの核戦略は機能するのか」などの質問が相次いで出され、活発な討論が続いた。

【セッション3：「中国の台頭」】

日本側報告者は、中国が昨年、未曾有の食糧不足に見舞われ、外国からの輸入でしのいだ事例を取り上げ、「中国がもはや国際社会で孤立主義を取るわけにはいかない」点をまず指摘。中国がASEAN地域フォーラム（ARF）などの多国間枠組みで積極的役割を果たそうとしていることから、中国の外交戦略が大きく変容している、とする見方があるが、それは本質的な変容ではなく、戦術的なものに過ぎない、と位置づけた。つまり、中国が「ソフトな均衡政策」を取っているのではないかと見るのである。

1989年の天安門事件で欧米諸国から経済制裁を受けている中国は、早期

の制裁解除を求めて国家イメージを改善しようと躍起になっている。中国のそろばん勘定によれば、A R Fは辺境の国際組織にすぎないが、A S E A N諸国に協力姿勢を見せることを通じて、中国の参加者が安全保障協力を考える学習過程にもなっている、といえる。

2003年秋から現れた「平和的台頭」というスローガンは、中国人の自信を満足させると同時に、国際社会における対外的イメージをよくするうえで出てきた言葉である。それは、米国に対して対立を避け、目立たないようにするという鄧小平以来の外交方針を維持するという国内的文脈から生まれてきたものだ。しかし、その後、「台頭」という表現は「中国脅威論」を連想させることなどから、「平和的発展」という別のスローガンが使われ始めている。2001年9月の同時多発テロ以後、中国は米国の単独行動主義と向き合うことになった。米国主導の国際社会で生き残りを図るという中国の基本的戦略目標は変わっていない。しかし、中国の外交政策の手足は、東アジア地域を越えて伸びている。そこで、中国は欧州や南アジア、中東、アフリカ、南米などの各国と関係強化を図りながら、米国とのソフトな均衡を図る政策を追求し始めた。これは、非対抗的な均衡政策といえる。中国指導者は、B R I C s（ブラジル、ロシア、インド、中国）諸国が米国の覇権主義に対する潜在的な挑戦国になりうると考えているのではないか。2004年秋、中国共産党政策研究室が、マラッカ海峡の通航を避けるため、雲南省からミャンマーにいたる石油パイプラインの建設を提案した点に注目する必要がある。また、台湾問題は、日本にとっても、台湾島東側海域におけるシーレーン防衛という戦略的観点から、重要性を増している。

インド側有識者は、2003年11月に提起された中国の「平和的台頭」が中国国内で議論を呼んできた流れを紹介。その概念が、「平和的発展」という概念に取って代わったことも指摘した。中国の台頭はアジア太平洋情勢を二通りに変えてきたという。一つは、生産ネットワークのリンクとして中国が新しい役割を担い、域内貿易の拡大に寄与したことである。もう一つは、中国が地域統合を促進するために制度的枠組みづくりで、積極的な活動を行うようになったことである。中国は、さらに国際競争や地域経済への統合のために、開放政策を採ることができる経済発展段階に達していると言える。

日中間で自由貿易協定（F T A）をめぐる競争が活発になっているのは、経済的理由だけでなく、政治的理由からだと推定できる。両国は地域のリーダーシップを巡って争っているように見えるからだ。日本が各国とのF T A交渉をスタートさせたわけだが、中国のほうが途中から熱心に早く交渉を進めようとしている様に見える。中国の動機は地域グループ化を保証し、地域への政治的影響力を拡大しようとする政治的課題に基づくものだ。一方、日本は生産ネットワークのコスト削減など経済的課題に動機付けられている。日中間の相違は、相互不信を深める一方、相互に補完的役割を果たす協力の機会も提供している。小泉首相が「中国の経済発展が脅威とは思わない」（2002年4月・ボアオ会議）と発言したことはその現われではないか、とみる。

また、中国の外交政策が二国間主義と多国間主義の混合となって現れる、と指摘した。二国間交流が主たる形態だが、中国の国益に応じて選択的に多国間

主義を取る、とみる。中国の国際経済における地位が高まる一方、国際政治上の役割は小さいままで、中国外交におけるジレンマとなっている。中国が危機に直面する場合、問題を解決するための真摯な外交努力を行うことはなく、単に一般的な原則を公表して終わるというやり方が大半である。意味ある提案ではなく、原則、実態ではなく言葉で反応するというやり方が中国外交の行動パターンなのである。

別の観点から見ると、中国には主権への強いこだわりが見られる。グローバル化の時代にはそぐわない19世紀型の主権概念を奉じている、と見られている。経済面では、主権の制限という考えを理解するようになってきたが、政治、安全保障政策では、外部からの論評すら許さない状態で、中国の修正点も戦術的な動きにしかみえない。

こうした報告を受けて、参加者からは「中国が台湾に対し、空軍力のうで航空優勢を確保しつつある。中台の対決姿勢をやわらげさせる必要がある」「中国のナショナリズムの台頭が懸念される。台湾問題について、軍事力でなく、平和的話し合いによる解決を求めているのに、中台双方の対応はばかげている」などの意見が活発に戦わされた。

【セッション4：「日印の経済関係」】

日印双方が日印両国の貿易・投資状況について、報告した。この中では、インドの若年労働者数（20 - 24歳）が2025年段階では1億人に達するのに対し、日本の若年労働者数は600万人に過ぎないとの見通しが示された。このため、日本にとっては付加価値の高い製品作りを目指し、さらに技術力を高めて、人的資源を確保することが必要だとの課題が指摘された。一方、インドは2010年段階でIT産業において合計150万人しか、雇用機会を与えることができないとの見通しが示され、インドの工業が国内総生産（GDP）に占める割合は15%にすぎず、約50%の中国と比べても低い。労働生産性は日本を70とすると、インドは3、中国5となっている問題点も指摘された。

日本滞在者数を比較すると、インドからの留学生は2004年、327人にすぎず、在留者数も14000人余りにとどまっている。ただ、技術力の高い人がインド人滞在者には多いという統計も出ている。

討論では、日本の政府開発援助が中国を抜いてインドが受益国一位となったことや、デリー市内の鉄道計画（デリー・メトロ）に日本のODAが生かされた成功例が報告された。また、インドのバイオ・テクノロジーにODAを生かす案や、インドの若者に雇用機会を広げる方策を考える必要性が提案された。

【セッション5：「地球規模および地域的な戦略環境への見方」】

日本側は、日本の安全保障政策とインドへの影響について説明した。この中で、日本は日米同盟を安全保障政策の主要な柱としている点をまず指摘。日本の政府見解によると、憲法上、自衛のための必要最小限度を超える攻撃的兵器を保有することは許されず、例えば、攻撃型空母や戦略爆撃機、大陸間弾道弾を保有できないことを紹介。日本は自国防衛の権利しか有しておらず、日米同盟が安全保障上の安定要因となっていることを強調した。

日本は9・11事件後、インド洋に海上自衛隊の補給艦を派遣し、イラク戦争後は平和構築の目的でイラクのサマワに陸上部隊を派遣している。こうした点について、インドが日本の立場を理解し、支持してくれるよう求めた。また、中国の台頭に備えて、中国をけん制していく上でもインドの役割は重要であることを強調した。

インド側は、冷戦時代からポスト冷戦時代に移行し、フランシス・フクヤマが提唱したような「歴史の終焉」にはならず、9・11事件によって、安全保障概念が大きく変化した、と全体像を描いた。そのうえで、ジョン・ガッディス米エール大教授が「予防」と「先制」の概念を区分して説明している点を紹介した上で、「世界はこれからどこに向かおうとしているのか。漂流したままではないか」と現状の不透明性を示した。核拡散は、米国にとって脅威となっており、相互確証破壊(MAD)戦略が機能しない世界にわれわれは生きていることを指摘した。

討論では、「地球規模のテロは脅威であり、対テロ戦争は民衆のハートをつかむことができるかどうかの戦いだ。アラブの人々の心をつかむ努力をしないといけない」「アジアの安全保障にとって、中国の軍事力の透明化がなにより肝心だ」「日本はより幅広い国際貢献を行わなければならない。そのためには集团的自衛権の行使にかかわる憲法解釈が制約となっており、憲法改正は大きな課題だ」といった意見が相次いだ。

【セッション6：「国連改革を含む多国間の枠組み」】

日本側有識者はまず、国連が創立60周年記念の年に未曾有の危機に陥っている、と警鐘を鳴らした。国連は世界の期待から大きく外れており、組織のイメージと実態とが大きくかけ離れているからである。イラクの人道的支援を目的とした「石油食糧交換計画」がスキャンダルに見舞われ、国連の管理方法が厳しく精査されている。米国が京都議定書からイラク政策に至るまで国連主導の多国間合意を避けるようになっており、国連の有意性が疑問視されている。国連は信頼性の危機に立たされている。このため、国連改革に積極的に取り組む必要がある。小泉首相は国連安保理常任理事国入りを目指す方針を明確にしており、日本が安保理メンバー国でないことは一種の差別とさえいえる。コフィ・アナン事務総長はそうした日本の苛立ちをよく理解していると思われる。日本は、国連ハイレベル委員会が提案した二つの案のうち、常任理事国を六か国増やすA案を支持している。日本は、インド、ドイツ、ブラジルとともに、四か国連合(G4)を組んで運動を繰り広げており、一種の「有志連合」のようなものである。これは日本外交としては極めて異例の取り組みといえる。日印が協力して取り組むべき役割としては、平和構築、人間の安全保障、核軍縮・不拡散、持続可能な発展という四分野であろう。ただ、ODA総額を国内総生産(GDP)の0.7%に引き上げるべきだという意見には賛成できない。量よりも質が問題である。

インド側は、国連安保理常任理事国入りを目指すA案とB案を具体的に説明した後、日印両国のセールス・ポイントを分析。インドの場合、国連平和維持活動(PKO)56のうち35の活動に参加するなど大きく貢献している

非植民地化、軍縮、人権、環境問題の分野で世界をリードしている。世界最大の民主主義国である。地域の軍事大国であり、核を保有している。――などの点を挙げた。日本の場合、国連分担金は国連予算全体の19%を占め、予算上の自主的貢献も行っている。1992年の国連平和維持活動（PKO）協力法成立以来、国連の平和活動に自衛隊を派遣して貢献している。日本は平和国家として軍縮プロセスを提唱している。――などの点を列挙した。

また、東アジア共同体構想に関連して、インドのシンクタンクがASEANプラス3にインドを加えたJACIK（日本、ASEAN、中国、インド、韓国）を提唱していることを紹介した。

討論では、国連改革の必要性について、意見の一致が見られ、日印が協力していく必要性が再確認された。そのうえで、「米国と中国の出方がカギ」といった見方が示された。ただし、インド側が核保有国である点をセールス・ポイントに加えていたことについては、日本側から「インドは核拡散防止条約（NPT）の枠外における核保有だ。非核国の立場から常任理事国入りを目指している日本との間で利害の相違がある」との疑問の声が出た。インド側は「インドは最終的な核廃絶や核拡散防止を訴えている」と説明したが、この点に関しては意見の隔たりが大きいようだ。

（報告・笹島雅彦日本国際問題研究所特別研究員）